

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成25年 5月 1日
至 平成25年 7月 31日

株式会社 三井ハイテック

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月4日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (百万円)	28,207	29,823	54,652
経常利益 (百万円)	1,335	1,831	2,144
四半期（当期）純利益 (百万円)	806	1,558	2,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	991	2,952	4,490
純資産額 (百万円)	38,698	44,265	41,731
総資産額 (百万円)	48,166	52,607	49,881
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	19.01	37.46	53.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	84.0	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,638	3,498	6,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,885	△2,521	△3,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△627	△1,044	△1,718
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	10,482	12,515	12,112

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.51	19.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成25年7月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、為替相場の円高是正が進んだ結果徐々に回復の兆しがうかがわれます。しかしながら、当社グループの主たる供給先である半導体及び家電業界では、平成24年後半からの市況低迷が継続しており、また、欧州及び中国を含む新興国経済の景気減速などから、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は298億2千3百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は12億5千5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

また、為替差益4億3千5百万円の影響により、経常利益は18億3千1百万円（前年同期比37.1%増）となり、四半期純利益は15億5千8百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により、省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は34億5千2百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、需要先の設備投資抑制のなか新興国市場の台頭により低価格品に需要がシフトした結果、営業利益は1億9千6百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、国内生産拠点では環境対応製品などの新製品の受注確保に、海外生産拠点では現地生産の強化に取り組みました。また、各生産拠点において生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に取り組みました。その結果、為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は171億6千7百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は7億5千4百万円（前年同期比89.9%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、車載用及び家電用のモーターコアにおいて、グローバルな拡販活動と生産性向上に取り組みました。車載向けを中心に堅調な需要が継続しましたが、前期にありました災害からの復興増産対応時ほどの需要レベルにはありませんでした。その結果、売上高は101億4千8百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は11億5百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国市場での顧客開拓に取り組みました。しかしながら、設備投資に顕著な動きが見られない中、売上高は5億4百万円（前年同期比27.9%増）、営業損失は1千1百万円（前年同期営業損失4千8百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高14億5千1百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、125億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は34億9千8百万円（前年同期比8億6千万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加11億5百万円により資金が減少した一方、非資金項目の減価償却費19億7千8百万円、税金等調整前四半期純利益18億3千1百万円及び仕入債務の増加3億1千6百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は25億2千1百万円（前年同期比6億3千6百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得20億2千2百万円及び定期預金の増加4億8千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10億4千4百万円（前年同期比4億1千6百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済6億2千5百万円及び前期末配当の支払い4億1千6百万円によるものであります。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額により、資金が4億7千万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億9千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年9月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年2月1日～ 平成25年7月31日	—	42,466	—	16,403	—	14,366

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,612	3.79
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井康誠	北九州市八幡東区	1,529	3.60
公益財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,227	2.89
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
㈱三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	857	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	814	1.91
㈱山田ドビー	愛知県一宮市玉野下新田35	628	1.47
計	—	21,984	51.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 857,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,502,300	415,023	—
単元未満株式	普通株式 106,765	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	415,023	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	857,800	—	857,800	2.02
計	—	857,800	—	857,800	2.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,443	12,848
受取手形及び売掛金	7,741	9,496
電子記録債権	325	9
有価証券	1,200	700
商品及び製品	1,756	1,920
仕掛品	1,266	1,352
原材料及び貯蔵品	1,250	1,140
その他	1,127	731
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	26,099	28,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,832	27,584
減価償却累計額	△20,041	△20,574
建物及び構築物（純額）	6,791	7,010
機械装置及び運搬具	41,207	42,573
減価償却累計額	△35,258	△36,449
機械装置及び運搬具（純額）	5,949	6,124
工具、器具及び備品	18,093	19,102
減価償却累計額	△16,388	△17,144
工具、器具及び備品（純額）	1,704	1,957
土地	6,608	6,613
建設仮勘定	763	644
有形固定資産合計	21,817	22,351
無形固定資産	448	380
投資その他の資産		
投資有価証券	754	865
繰延税金資産	9	10
その他	751	812
投資その他の資産合計	1,516	1,688
固定資産合計	23,782	24,420
資産合計	49,881	52,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,985	3,417
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,250
未払法人税等	139	249
役員賞与引当金	49	28
その他	2,003	2,252
流動負債合計	6,429	7,197
固定負債		
長期借入金	625	—
退職給付引当金	912	868
役員退職慰労引当金	92	100
その他	90	175
固定負債合計	1,720	1,145
負債合計	8,149	8,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	11,136	12,279
自己株式	△467	△467
株主資本合計	44,325	45,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	249
為替換算調整勘定	△2,854	△1,542
その他の包括利益累計額合計	△2,675	△1,292
少数株主持分	82	89
純資産合計	41,731	44,265
負債純資産合計	49,881	52,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
売上高	28,207	29,823
売上原価	24,088	25,335
売上総利益	4,119	4,487
販売費及び一般管理費	※ 3,020	※ 3,232
営業利益	1,099	1,255
営業外収益		
受取利息	47	55
為替差益	120	435
その他	125	124
営業外収益合計	293	615
営業外費用		
支払利息	12	6
固定資産除売却損	21	17
その他	22	16
営業外費用合計	56	40
経常利益	1,335	1,831
特別損失		
減損損失	387	—
特別損失合計	387	—
税金等調整前四半期純利益	947	1,831
法人税等	132	261
少数株主損益調整前四半期純利益	815	1,569
少数株主利益	8	10
四半期純利益	806	1,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	815	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	71
為替換算調整勘定	179	1,311
その他の包括利益合計	175	1,383
四半期包括利益	991	2,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	2,941
少数株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	947	1,831
減価償却費	1,867	1,978
減損損失	387	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
受取利息及び受取配当金	△55	△66
支払利息	12	6
為替差損益 (△は益)	△14	△322
固定資産除売却損益 (△は益)	10	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△972	△1,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	316
未払又は未収消費税等の増減額	32	△66
その他	401	1,040
小計	2,779	3,590
利息及び配当金の受取額	57	62
利息の支払額	△26	△7
法人税等の支払額	△172	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,638	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	△481
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△2,022
有形固定資産の売却による収入	29	2
無形固定資産の取得による支出	△31	△33
貸付けによる支出	△4	△9
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△8	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△2,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△625	△625
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△416
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183	402
現金及び現金同等物の期首残高	10,298	12,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,482	※ 12,515

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
売掛金	854百万円	480百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
	一百万円	352百万円

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年1月31日)

当連結会計年度末の借入金残高1,875百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成25年7月31日)

当第2四半期連結会計期間末の借入金残高1,250百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
運搬費	457百万円	467百万円
給与・賞与	1,017	1,111
退職給付費用	42	41
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
減価償却費	201	175
研究開発費	144	198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	9,455百万円	12,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△472	△1,033
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,500	700
現金及び現金同等物	10,482	12,515

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月4日 取締役会	普通株式	208	5.0	平成25年7月31日	平成25年10月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,890	15,714	10,244	357	28,207	—	28,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,364	—	9	36	1,410	(1,410)	—
計	3,254	15,714	10,254	394	29,617	(1,410)	28,207
セグメント利益又は損失（△）	312	397	1,160	△48	1,822	(723)	1,099

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△723百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額	合計額
減損損失	6	286	—	124	417	(29)	387

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,089	17,167	10,148	416	29,823	—	29,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,362	—	—	88	1,451	(1,451)	—
計	3,452	17,167	10,148	504	31,274	(1,451)	29,823
セグメント利益又は損失（△）	196	754	1,105	△11	2,045	(790)	1,255

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△790百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において「金型」セグメントは0百万円、「電子部品」セグメントは28百万円、「電機部品」セグメントは15百万円及び「調整額」は2百万円セグメント利益が増加し、「工作機械」セグメントは0百万円セグメント損失が減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円01銭	37円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	806	1,558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	806	1,558
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,461	41,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年9月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額……………208百万円

1株当たりの金額……………5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年10月17日

(注) 平成25年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 9 月 4 日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。